

令和2年度決算
統一的な基準による財務書類



令和4年3月
ふじみ野市

目次

はじめに	1
1 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	
ア 貸借対照表とは	3
イ 資産と負債、純資産の状況	
ウ 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書	
ア 行政コスト計算書とは	6
イ 行政コストの状況	
ウ 行政コスト計算書【様式第2号】	7
(3) 純資産変動計算書	
ア 純資産変動計算書とは	8
イ 純資産の状況	
ウ 純資産変動計算書【様式第3号】	9
(4) 資金収支計算書	
ア 資金収支計算書とは	10
イ 資金の状況	
ウ 資金収支計算書【様式第4号】	11
(5) 注記	
ア 注記とは	12
イ 今後の市の負担について	
ウ 注記	13
(6) 主な分析指標	17
2 全体財務書類	
全体貸借対照表【様式第1号】	20
全体行政コスト計算書【様式第2号】	21
全体純資産変動計算書【様式第3号】	22
全体資金収支計算書【様式第4号】	23
3 連結財務書類	
連結貸借対照表【様式第1号】	24
連結行政コスト計算書【様式第2号】	25
連結純資産変動計算書【様式第3号】	26
連結資金収支計算書【様式第4号】	27

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的としていることから、単式簿記による現金主義会計を採用し、予算の執行や現金収支の把握に適したものと なっています。

しかし、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金支出以外に発生している減価償却費等の行政コストを把握することができませんでした。

そこで、本市では、それらの問題点を補うため平成20年度から発生主義の活用及び企業会計的手法である複式簿記の考え方による会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

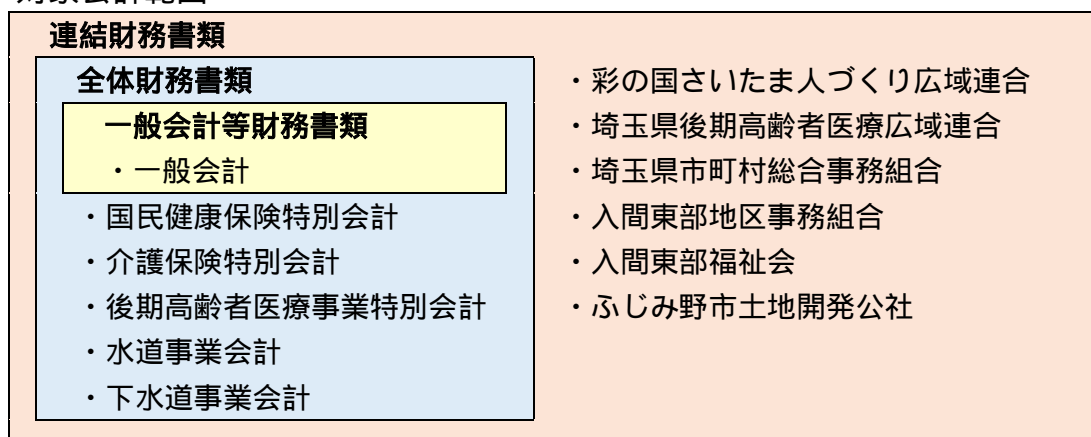
また、平成27年1月に地方公共団体の財務書類の作成方法を定めた「統一 的な基準による地方公会計」のマニュアルが国から示されたことに伴い、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から統一 的な基準による財務書類を作成しています。

作成基準日

令和3年3月31日

なお、出納整理期間（基準日までに確定した債権債務の整理をするための基準日翌日から令和3年5月末日までの期間）の収支は基準日までに決済したものと しています。）

対象会計範囲



表示金額

表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げた合計額と一致しないことがあります。

なお、（）内の±%表示は前年度比です。

財務書類 4 表の関係

・貸借対照表 (P3 ~ 5)

資 産	負 債
1. 固定資産	1. 固定負債
2. 流動資産	2. 流動負債
現金預金 歳計現金 + 歳計外現金	純資産合計

・行政コスト計算書 (P6 ~ 7)

< 経常収益 > 1. 使用料・手数料 2. その他 土地・建物貸付収入 資源物売却収入 広告掲載料など
< 経常費用 > 業務費用 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. その他の業務コスト 移転支出的なコスト + 臨時利益 臨時損失 純行政コスト

・資金収支計算書 (P10 ~ 11)

収入 支出 本年度資金収支額 + 前年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高
--

・純資産変動計算書 (P8 ~ 9)

前年度末純資産残高 純行政コスト + 税込等、国県等補助金 ± 資産評価替え等 本年度末純資産残高

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

ア 貸借対照表とは

本市が保有する土地、建物、基金、現金預金等の資産と、その資産の形成に使った財源（負債・純資産）を表しています。

負債は今後の支払い義務があるもので将来世代の負担を、純資産はこれまでに市民の皆さんが納めた税金や行政活動によって得られた収益又は費用が蓄積されたもので過去又は現世代の負担を意味します。

借 方（かりかた）	貸 方（かしかた）
資 産	負 債
行政サービスを提供するために、使用される財産（固定資産）と、保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）など	将来世代の負担となる地方債など
	純 資 産
	過去又は現世代の負担

イ 資産と負債、純資産の状況

一般会計等財務書類における資産合計は、1,335億65百万円（+1.7%）でその大部分の85.2%を土地や建物の有形固定資産が占めています。

有形固定資産は、1,137億76百万円（+2.1%）で土地開発公社が保有する先行取得用地の買い戻しや、ステラ・イースト多目的棟の大規模改修等により増加しました。

投資その他の資産は、91億61百万円（+8.1%）で資産の6.9%を占めており、公共施設整備基金残高の増等により増加しました。これは、令和3年度以降の（仮称）西地域文化施設やステラ・イーストホール棟の整備等に係る普通建設事業費の増等に備えるためのものです。

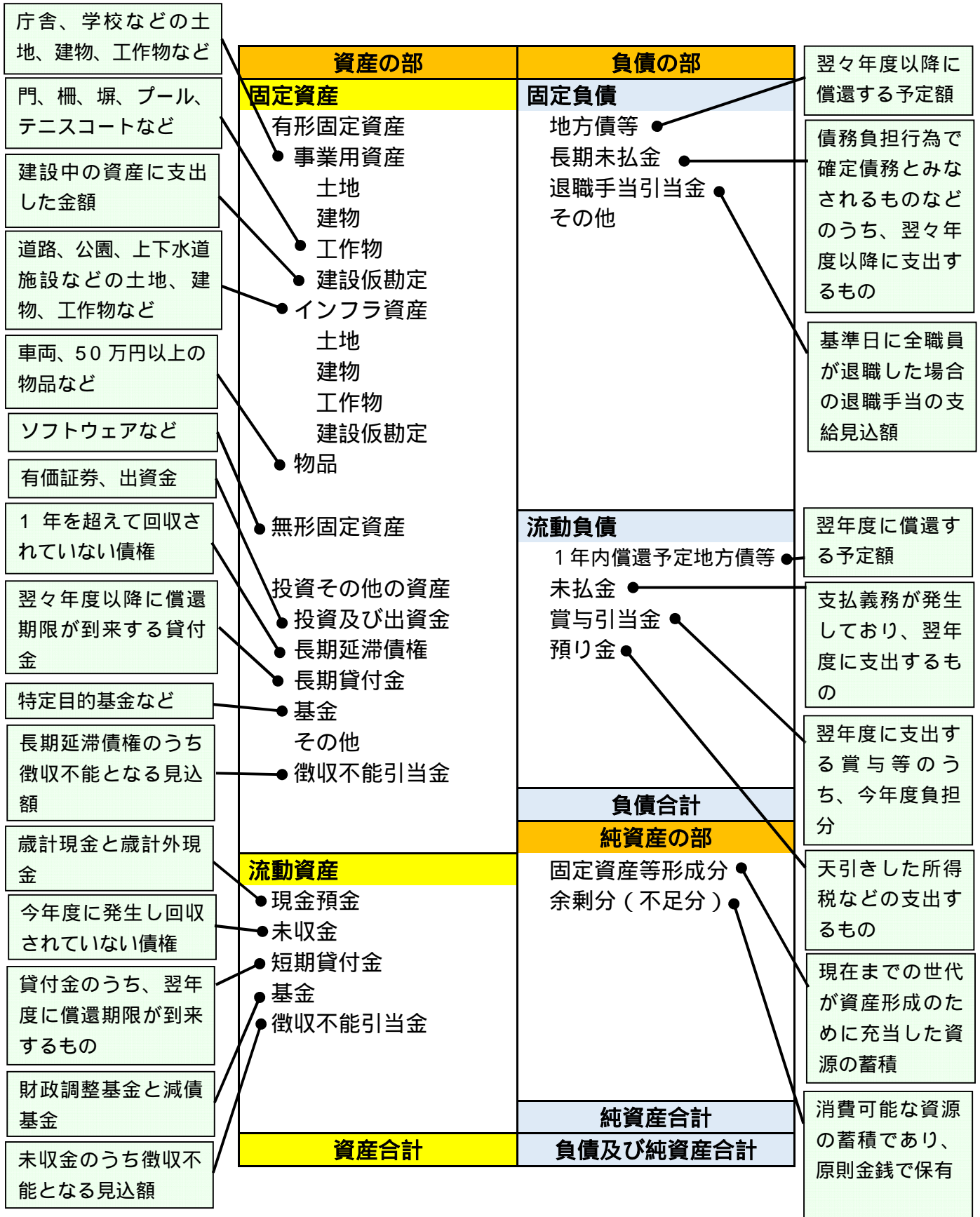
一方で、短期貸付金を含む流動資産は、106億9百万円（-7.1%）と減少し、資産の7.9%を占めています。また、基金総額は固定資産分と流動資産分の合計で149億63百万円（+6.1%）となり、今後の財政運営を見据えた財政調整基金及び減債基金等への積立てを行っています。

負債合計は、451億90百万円（-2.5%）で、その大部分は地方債の元金償還予定額です。

地方債総額は、固定負債の「地方債等」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」の合計の388億85百万円（-2.8%）で負債の86.0%と大部分を占めていますが、これは、後年度の地方交付税の算定の際に元利償還金の7割分を算入できる合併特例債を積極的に活用して事業を進めてきたことによります。

純資産合計は、883億75百万円（+3.9%）で余剰分（不足分）が412億円（-4.8%）のマイナスとなっており、これは、地方債による資産形成等のため、将来世代にその分だけ負担を残していることを表しています。

貸借対照表科目解説



貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,956	固定負債	39,835
有形固定資産	113,776	地方債	35,007
事業用資産	74,398	長期未払金	189
土地	47,844	退職手当引当金	4,633
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	52,724	その他	6
建物減価償却累計額	27,699	流動負債	5,355
工作物	1,233	1年内償還予定地方債	3,878
工作物減価償却累計額	295	未払金	21
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423
航空機	-	預り金	1,011
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	45,190
建設仮勘定	591	【純資産の部】	
インフラ資産	39,264	固定資産等形成分	129,575
土地	26,647	余剰分(不足分)	41,200
建物	463		
建物減価償却累計額	72		
工作物	35,848		
工作物減価償却累計額	24,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	536		
物品	625		
物品減価償却累計額	510		
無形固定資産	19		
ソフトウェア	19		
その他	-		
投資その他の資産	9,161		
投資及び出資金	550		
有価証券	513		
出資金	18		
その他	20		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	271		
長期貸付金	22		
基金	8,353		
減債基金	-		
その他	8,353		
その他	-		
徴収不能引当金	36		
流動資産	10,609		
現金預金	3,855		
未収金	139		
短期貸付金	9		
基金	6,610		
財政調整基金	3,710		
減債基金	2,900		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	4		
資産合計	133,565	純資産合計	88,375
		負債及び純資産合計	133,565

(2) 行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書とは

会計年度期間中の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集等、資産形成につながる行政サービスにかかったコストと、そのサービスに対し直接の対価として得られた収益の差額により税込等で賄うべき行政コストを表しており、企業会計における損益計算書に相当します。

イ 行政コストの状況

経常費用 454 億 89 百万円 (+40.9%) のうち大きな割合を占める移転費用の補助費等は、163 億 37 百万円 (+274.8%) で 35.9% を占めており、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の実施等に伴い増加しました。

臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、442 億 82 百万円 (+41.8%) となっています。

科 目	
経常費用	
業務費用	職員の給与、手当、共済費など
人件費	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、委託料など
物件費	
維持補修費	公共施設等の修繕費など
減価償却費	
その他	固定資産について、耐用年数に基づき毎年度経済的価値の減少があるとみなして費用計上するもの
その他の業務費用	
支払利息	借入金等（市債）に係る利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の今年度発生額
その他	
移転費用	他団体や個人への補助金、負担金など
補助金等	
社会保障給付	医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	施設の使用料や証明書発行手数料など
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	災害復旧費、資産の除却や売却による損失など
臨時利益	資産の売却による利益など
純行政コスト	

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	45,489
業務費用	18,034
人件費	5,379
職員給与費	4,198
賞与等引当金繰入額	423
退職手当引当金繰入額	-
その他	758
物件費等	12,291
物件費	9,934
維持補修費	352
減価償却費	2,003
その他	1
その他の業務費用	364
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	12
その他	203
移転費用	27,455
補助金等	16,337
社会保障給付	8,799
他会計への繰出金	2,318
その他	1
経常収益	1,204
使用料及び手数料	345
その他	859
純経常行政コスト	44,284
臨時損失	67
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	69
資産売却益	69
その他	0
純行政コスト	44,282

(3) 純資産変動計算書

ア 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で表した純行政コスト（使用料や手数料等の受益者負担で賄えなかった経費）と一般財源（市税や交付税等）や補助金等受入による財源調達とを差し引くことで、純資産の額の増減を見ることができ、これは、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

イ 純資産の状況

純行政コスト 442億82百万円に対し、財源である税収等が246億38百万円（+1.2%）、国県等補助金が229億65百万円（+158.2%）あり、本年度差額は、33億21百万円（+66.0%）でした。

固定資産等の変動は、1,242百万円の増加となりました。

有形固定資産等は、旧西保育所跡地の売却や減価償却費等により21億91百万円減少したものの、土地開発公社が保有する先行取得用地の買い戻しやステラ・イースト多目的棟の大規模改修等により全体では22億97百万円増加しました。

貸付金・基金等は、決算剰余金や債券運用益等を基金に積み立てたこと等により20億99百万円増加したものの、公共施設整備基金等の取崩しなどにより、全体では10億56百万円減少しました。

無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は、883億75百万円（+3.9%）となっています。

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト（ ）	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源	
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の取得、基金の積み立てなどにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産合計」と連動

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,036	128,315	43,279
純行政コスト()	44,282		44,282
財源	47,603		47,603
税収等	24,638		24,638
国県等補助金	22,965		22,965
本年度差額	3,321		3,321
固定資産等の変動(内部変動)		1,242	1,242
有形固定資産等の増加		4,488	4,488
有形固定資産等の減少		2,191	2,191
貸付金・基金等の増加		2,099	2,099
貸付金・基金等の減少		3,155	3,155
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18	18	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,339	1,260	2,079
本年度末純資産残高	88,375	129,575	41,200

(4) 資金収支計算書

ア 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金）の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分（活動）に分けて表した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

イ 資金の状況

人件費、物件費等の業務活動収支は47億15百万円（+23.4%）、公共施設の整備等に係る投資活動収支は26億37百万円（54.0%）、地方債の元金償還と地方債の発行に係る財務活動収支は11億69百万円（37.7%）となり、本年度資金収支額は9億9百万円（+287.2%）、本年度末資金残高は28億43百万円（+47.0%）となりました。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高10億11百万円（+2.9%）を加えた本年度末現金預金残高は、38億55百万円（+32.2%）となっています。

科 目		
【業務活動収支】		
業務支出		
業務費用支出	●	業務をするに当たって支出した金額
人件費支出		
物件費等支出	●	消耗品費、光熱水費、委託料など
支払利息支出	●	借入金等（市債）にかかる利息
その他支出		
移転費用支出	●	他団体や個人への補助金、負担金や医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入	●	投資活動収入以外の国・県負担金及び委託金
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出	●	災害復旧事業費など
臨時収入	●	災害復旧に関する補助金など
【投資活動収支】		
投資活動支出	●	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付などに要する経費
投資活動収入	●	国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却収入など
【財務活動収支】		
財務活動支出	●	借入金（市債）の償還など
財務活動収入	●	借入金（市債）などによる収入
本年度資金収支額	●	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高	●	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,422
業務費用支出	15,962
人件費支出	5,380
物件費等支出	10,240
支払利息支出	149
その他の支出	194
移転費用支出	27,460
補助金等支出	16,337
社会保障給付支出	8,804
他会計への繰出支出	2,318
その他の支出	1
業務収入	48,136
税収等収入	24,716
国県等補助金収入	22,250
使用料及び手数料収入	345
その他の収入	825
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	4,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,545
公共施設等整備費支出	4,524
基金積立金支出	2,019
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	3,908
国県等補助金収入	715
基金取崩収入	1,156
貸付金元金回収収入	1,861
資産売却収入	176
その他の収入	-
投資活動収支	2,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,915
地方債償還支出	3,872
その他の支出	43
財務活動収入	2,747
地方債発行収入	2,747
その他の収入	-
財務活動収支	1,169
本年度資金収支額	909
前年度末資金残高	1,934
本年度末資金残高	2,843
前年度末歳計外現金残高	983
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	1,011
本年度末現金預金残高	3,855

(5) 注記

ア 注記とは

財務書類作成に当たり、固定資産等の評価をどのような基準やどのような方法で評価しているか、地方債のうち将来交付税に算入される額はどれくらいあるのかなど財務書類の補足説明や財務書類の内容をより理解するために必要な追加情報等を記載しています。

イ 今後の市の負担について

P 5 の貸借対照表から地方債総額は、388億85百万円であることがわかります。

P 1 5 の4 (2) からは、359億31百万円が今後地方交付税に算入され交付される見込みであることがわかります。

したがって、地方債総額388億85百万円から地方交付税として交付される見込みの359億31百万円を差し引いた29億54百万円が、今後市が税収等から返済していかなければならない額となります。

地方債総額	地方交付税で 交付される見込額	市の負担
約 389 億円	- 約 359 億円	= 約 30 億円



また、P 5 の貸借対照表のうち有形固定資産の減価償却累計額の合計は、522億24百万円となっています。

これは、その分だけ市の公共施設等の価値が減少（消耗、劣化）しているということであり、今後全ての施設を同規模で更新した場合には、同程度の費用がかかることを表しています。

一方、市が蓄えている基金は、固定資産と流動資産それぞれの基金の合計で149億63百万円となっており、今後も引き続き計画的な基金の積立てを行い、施設の更新整備を行っていく必要があります。

減価償却累計額	>	基金残高
約 522 億円		約 150 億円

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 (ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 (イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 15年～50年
 工作物 50年～60年
 物品 3年～20年
 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 （リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8節によっています。ただし、その金額が20万円に満たない場合は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）			埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）		1百万円	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）
 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）
- (2) 出納整理期間について
 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %
 実質公債費比率 2.0%
 将来負担比率 - %

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

5,124百万円	
継続費通次繰越	1,137百万円
繰越明許費	3,930百万円
事故繰越し	57百万円

(6) 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用11,421百万円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。特別定額給付金の財源となる補助金収入11,421百万円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

(7) 会計年度任用職員関連経費

令和元年度まで行政コスト計算書の物件費及び資金収支計算書の物件費等支出に計上しておりました臨時的任用職員の賃金等は、地方公務員法の改正に伴う会計年度任用職員制度の導入により、令和2年度から行政コスト計算書のその他（人件費）及び資金収支計算書の人件費支出として776百万円を計上しています。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
事業用資産
土地 3百万円

上記は、令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,931百万円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,695百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,101百万円
将来負担額	47,036百万円
充当可能基金額	16,115百万円
特定財源見込額	8,398百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,624百万円

(4) 自治法第 234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

28百万円	
本庁舎附属棟	26百万円
第4庁舎	2百万円

(5) PFI事業に係る資産の金額

建物のうち2,328百万円は、PFI事業に係る資産（なの花学校給食センター）が計上されています。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

3,090百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,726百万円	53,882百万円
繰越金に伴う差額	1,935百万円	0百万円
資金収支計算書	54,791百万円	53,882百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	4,715百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	715百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	327百万円
減価償却費	2,003百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	423百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	12百万円
資産除売却益（損）	2百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3,321百万円</u>

(4) 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は1,500百万円です。

(6) 主な分析指標

ここでは一般会計等財務書類の数値による分析指標を、令和元年度の県内類似団体平均（鴻巣市、戸田市、入間市、三郷市、坂戸市）と比較します。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応に多額の経費を要したことから、令和元年度との単純比較が馴染まない場合があります。

ア 将来世代に残る資産はどれくらいあるか（資産形成度）

市民1人当たり資産額（住民基本台帳人口 114,557人（R3.1.1現在））
人口1人当たりの資産額です。

県内類似団体平均は146.8万円で、本市は平均より低い値となっており、少ない資産で効率的に行政サービスを行っていることとなります。

算定式	資産合計	
	住民基本台帳人口	
令和2年度	$\frac{133,565 \text{ 百万円}}{114,557 \text{ 人}}$	= 116.6 万円
令和元年度	$\frac{131,374 \text{ 百万円}}{114,306 \text{ 人}}$	= 114.9 万円

歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。

これまでに形成された資産に何年分の歳入を使ったかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費も多くなると考えられます。

県内類似団体平均は4.17年で、本市は平均より低い値となっています。

算定式	資産合計	
	歳入総額（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度未資金残高）	
令和2年度	$\frac{133,565 \text{ 百万円}}{(48,136+0+3,908+2,747+1,934) \text{ 百万円}}$	= 2.35 年
令和元年度	$\frac{131,374 \text{ 百万円}}{(34,003+15+1,247+2,111+1,699) \text{ 百万円}}$	= 3.36 年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

県内類似団体平均は60.4%で、本市は平均よりやや低い値となっています。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	
令和2年度	$\frac{52,224 \text{ 百万円}}{(113,776 - 75,733 + 52,224) \text{ 百万円}}$	= 57.9%
令和元年度	$\frac{50,287 \text{ 百万円}}{(111,477 - 72,979 + 50,287) \text{ 百万円}}$	= 56.6%

イ 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

純資産比率（過去及び現世代の負担比率）

資産総額に対する純資産総額の割合です。

純資産比率が高いことは、現世代の負担によって将来世代も利用することができる資産の割合が高いことを表します。

県内類似団体平均は 76.6% で、本市は平均より低い値となっています。

算定式	純資産総額 資産合計		
	令和 2 年度	$\frac{88,375 \text{ 百万円}}{133,565 \text{ 百万円}}$	=
令和元年度	$\frac{85,036 \text{ 百万円}}{131,374 \text{ 百万円}}$	=	64.7%

将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について、将来の償還等が必要な負債により形成した割合で、将来世代の負担の程度を把握することができます。

県内類似団体平均は 11.2% で、合併特例債を活用し、様々な公共施設の整備を進めてきたことにより、本市は平均より高い値となっています。

算定式	地方債+1年内償還予定地方債（ ） 有形・無形固定資産合計		
	令和 2 年度	$\frac{21,050 \text{ 百万円}}{(113,776+19) \text{ 百万円}}$	=
令和元年度	$\frac{21,693 \text{ 百万円}}{(111,477+3) \text{ 百万円}}$	=	19.5%

地方債+1年内償還予定地方債から減税補 填、臨時財政対策債等を控除した残高

ウ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

市民 1 人当たり負債額

人口 1 人当たりの負債総額です。

県内類似団体平均は 32.1 万円で、本市は平均より高い値となっています。

算定式	負債合計 住民基本台帳人口		
	令和 2 年度	$\frac{45,190 \text{ 百万円}}{114,557 \text{ 人}}$	=
令和元年度	$\frac{46,339 \text{ 百万円}}{114,306 \text{ 人}}$	=	40.5 万円

基礎的財政収支（プライマリバランス）

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元金償還額を除いた歳出の収支を表し、必要な政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを表す指標です。

県内類似団体平均は 1,107 百万円で、本市は平均より高い値となっています。

算定式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入
令和 2 年度	(4,715 + 149 + 2,637 + 2,019 - 1,156) 百万円 = 3,090 百万円
令和元年度	(3,821 + 178 + 1,712 + 1,288 - 918) 百万円 = 2,657 百万円

エ 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

市民 1 人当たり行政コスト

人口 1 人当たりの行政コストです。

県内類似団体平均は 28.3 万円で、本市は平均より高い値となっています。

算定式	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$
令和 2 年度	$\frac{44,282 \text{ 百万円}}{114,557 \text{ 人}} = 38.7 \text{ 万円}$
令和元年度	$\frac{31,231 \text{ 百万円}}{114,306 \text{ 人}} = 27.3 \text{ 万円}$

オ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか（自律性）

受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

県内類似団体平均は 4.9% で、本市は平均よりも低い値となっており、使用料や手数料等、行政サービスを受ける市民が負担する金額の占める割合が低いことがわかります。

算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
令和 2 年度	$\frac{1,204 \text{ 百万円}}{45,489 \text{ 百万円}} = 2.6\%$
令和元年度	$\frac{1,026 \text{ 百万円}}{32,284 \text{ 百万円}} = 3.2\%$

2 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,510	固定負債	55,738
有形固定資産	138,733	地方債等	39,194
事業用資産	74,398	長期未払金	189
土地	47,844	退職手当引当金	4,779
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	52,724	その他	11,576
建物減価償却累計額	27,699	流動負債	6,513
工作物	1,233	1年内償還予定地方債等	4,297
工作物減価償却累計額	295	未払金	587
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	457
航空機	-	預り金	1,151
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	-	負債合計	62,251
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	591	固定資産等形成分	157,129
インフラ資産	63,453	余剰分(不足分)	54,216
土地	27,432		
建物	961		
建物減価償却累計額	345		
工作物	70,266		
工作物減価償却累計額	35,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	560		
物品	3,877		
物品減価償却累計額	2,994		
無形固定資産	1,348		
ソフトウェア	19		
その他	1,329		
投資その他の資産	10,429		
投資及び出資金	531		
有価証券	513		
出資金	19		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470		
長期貸付金	22		
基金	9,506		
減債基金	-		
その他	9,506		
その他	-		
徴収不能引当金	101		
流動資産	14,654		
現金預金	6,984		
未収金	1,069		
短期貸付金	9		
基金	6,610		
財政調整基金	3,710		
減債基金	2,900		
棚卸資産	14		
その他	0		
徴収不能引当金	32		
繰延資産	-		
資産合計	165,164	純資産合計	102,913
		負債及び純資産合計	165,164

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	63,058
業務費用	21,253
人件費	5,821
職員給与費	4,570
賞与等引当金繰入額	454
退職手当引当金繰入額	-
その他	797
物件費等	14,836
物件費	11,249
維持補修費	462
減価償却費	3,123
その他	1
その他の業務費用	596
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	35
その他	330
移転費用	41,805
補助金等	32,986
社会保障給付	8,818
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	3,826
使用料及び手数料	2,518
その他	1,309
純経常行政コスト	59,232
臨時損失	67
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	70
資産売却益	69
その他	1
純行政コスト	59,229

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,262	156,335	57,072
純行政コスト()	59,229		59,229
財源	62,744		62,744
税収等	30,940		30,940
国県等補助金	31,804		31,804
本年度差額	3,515		3,515
固定資産等の変動(内部変動)		658	658
有形固定資産等の増加		5,324	5,324
有形固定資産等の減少		3,505	3,505
貸付金・基金等の増加		2,419	2,419
貸付金・基金等の減少		3,580	3,580
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	136	136	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,651	794	2,857
本年度末純資産残高	102,913	157,129	54,216

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,557
業務費用支出	17,747
人件費支出	5,823
物件費等支出	11,421
支払利息支出	231
その他の支出	273
移転費用支出	41,810
補助金等支出	32,986
社会保障給付支出	8,823
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	65,507
税込等収入	30,964
国県等補助金収入	31,012
使用料及び手数料収入	2,527
その他の収入	1,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9
業務活動収支	5,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,473
公共施設等整備費支出	5,259
基金積立金支出	2,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	4,243
国県等補助金収入	804
基金取崩収入	1,386
貸付金元金回収収入	1,863
資産売却収入	176
その他の収入	14
投資活動収支	3,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,345
地方債等償還支出	4,302
その他の支出	43
財務活動収入	2,942
地方債等発行収入	2,942
その他の収入	-
財務活動収支	1,403
本年度資金収支額	1,325
前年度末資金残高	4,648
本年度末資金残高	5,973
前年度末歳計外現金残高	983
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	1,011
本年度末現金預金残高	6,984

3 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,108	固定負債	57,085
有形固定資産	142,572	地方債等	40,345
事業用資産	77,960	長期未払金	189
土地	49,043	退職手当引当金	4,975
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	56,025	その他	11,576
建物減価償却累計額	28,637	流動負債	6,973
工作物	1,236	1年内償還予定地方債等	4,614
工作物減価償却累計額	298	未払金	592
船舶	-	未払費用	23
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	567
航空機	-	預り金	1,156
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	-	負債合計	64,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	591	固定資産等形成分	161,730
インフラ資産	63,453	余剰分(不足分)	54,173
土地	27,432	他団体出資等分	-
建物	961		
建物減価償却累計額	345		
工作物	70,266		
工作物減価償却累計額	35,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	560		
物品	4,858		
物品減価償却累計額	3,698		
無形固定資産	1,348		
ソフトウェア	19		
その他	1,329		
投資その他の資産	11,188		
投資及び出資金	527		
有価証券	513		
出資金	14		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470		
長期貸付金	22		
基金	10,269		
減債基金	-		
その他	10,269		
その他	0		
徴収不能引当金	101		
流動資産	16,507		
現金預金	8,760		
未収金	1,142		
短期貸付金	9		
基金	6,613		
財政調整基金	3,713		
減債基金	2,900		
棚卸資産	14		
その他	1		
徴収不能引当金	32		
繰延資産	-		
資産合計	171,615	純資産合計	107,557
		負債及び純資産合計	171,615

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	71,876
業務費用	23,159
人件費	7,148
職員給与費	5,765
賞与等引当金繰入額	564
退職手当引当金繰入額	9
その他	810
物件費等	15,402
物件費	9,731
維持補修費	495
減価償却費	3,299
その他	1,878
その他の業務費用	609
支払利息	238
徴収不能引当金繰入額	35
その他	336
移転費用	48,717
補助金等	28,741
社会保障給付	19,973
他会計への繰出金	-
その他	2
経常収益	3,617
使用料及び手数料	2,596
その他	1,021
純経常行政コスト	68,259
臨時損失	248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	137
資産売却益	69
その他	68
純行政コスト	68,370

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,593	160,906	57,313	0
純行政コスト()	68,370		68,370	0
財源	72,201		72,201	0
税金等	36,480		36,480	0
国県等補助金	35,721		35,721	0
本年度差額	3,831		3,831	0
固定資産等の変動(内部変動)		693	693	
有形固定資産等の増加		7,350	7,350	
有形固定資産等の減少		5,477	5,477	
貸付金・基金等の増加		2,503	2,503	
貸付金・基金等の減少		3,683	3,683	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	137	137		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4	6	2	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,964	824	3,140	0
本年度末純資産残高	107,557	161,730	54,173	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,193
業務費用支出	19,471
人件費支出	7,138
物件費等支出	11,814
支払利息支出	238
その他の支出	280
移転費用支出	48,722
補助金等支出	28,742
社会保障給付支出	19,978
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2
業務収入	74,754
税込等収入	36,504
国県等補助金収入	34,926
使用料及び手数料収入	2,606
その他の収入	718
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	58
臨時収入	25
業務活動収支	6,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,053
公共施設等整備費支出	3,755
基金積立金支出	2,293
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	2,497
国県等補助金収入	809
基金取崩収入	1,481
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	177
その他の収入	14
投資活動収支	3,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,558
地方債等償還支出	4,512
その他の支出	46
財務活動収入	3,296
地方債等発行収入	3,245
その他の収入	51
財務活動収支	1,263
本年度資金収支額	1,710
前年度末資金残高	6,035
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	7,744
前年度末歳計外現金残高	987
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	1,016
本年度末現金預金残高	8,760